

総括シート

組織名	教育委員会事務局	組織長職氏名	教育長 坪田 知広
-----	----------	--------	-----------

◆施策にかかる経費等執行状況一覧

施策	令和4年度 事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和4年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)	
1 人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくります	2	6,733	6,958	225	3.3%
10 生涯にわたる学びやスポーツを通じた生きがいづくりを支援します	6	2,087,453	2,305,344	217,891	10.4%
11 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります	11	9,576,465	11,139,361	1,562,896	16.3%
12 子どもが健やかに育つよう、子ども・家庭を支援します	14	1,007,035	2,133,905	1,126,870	111.9%
13 虐待やいじめ、不登校から子どもを救います	7	773,394	882,765	109,371	14.1%
14 子どもの個性を大切に、幅広い学力と豊かな心、健やかな体を育みます	36	9,969,513	25,008,303	15,038,790	150.8%
16 災害に強い都市基盤の整備を進めます	1	106,187	3,306	△ 102,881	△ 96.9%
17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	3	301,385	1,083,585	782,200	259.5%
19 犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます	2	43,733	40,829	△ 2,904	△ 6.6%
34 国際的に開かれたまちづくりを進めます	1	230,719	301,537	70,818	30.7%
37 歴史・文化芸術に根ざした魅力向上をはかるとともに、市民による魅力発信を促進します	10	765,296	1,801,163	1,035,867	135.4%
38 観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します	2	625,337	1,089,842	464,505	74.3%
40 地域の産業を育成・支援します	1	745	559,278	558,533	74970.9%
44 地域主体のまちづくりを進めます	2	66,633	67,328	695	1.0%
計	98	25,560,628	46,423,504	20,862,876	81.6%

◆組織を取り巻く状況と今後の予測

中長期的に教育を取り巻く状況や課題等については、主に以下の点を考えている。

- ・様々な問題を解決するために、自分で選択し、決めて行動していく必要がある時代の中で、子どもたちの多様性を重視し、それぞれのペースや方法で、個人に適した学び(個別最適な学び)と多様な人と対話を通じて納得できる答えを導き出す学び(協働的な学び)の一体的な充実やキャリア教育を推進していく必要がある。
- ・IoTやビッグデータ、AI等をはじめとする技術革新が一層進展し、社会や生活を大きく変えていく超スマート社会(Society5.0)の到来が予想されるなど、社会が急速に変化し、複雑で予測困難となってきたことに加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中、学びを保障する手段としての遠隔・オンライン教育の推進も求められてきた。今後ICTは、これからの学校教育に必要不可欠なものであることを前提とし、学校教育の在り方を検討していく必要がある。
- ・社会環境の変化に伴い、GIGAスクール構想の下での1人1台端末の管理・活用など新たな役割が学校現場に求められている中、教職員が心身ともに健康に、笑顔で子どもと向き合えるよう、学校における働き方改革を推進する必要がある。
- ・価値観やライフスタイルが多様化する中で、さまざまな悩みや心配を抱える子どもたちを支援する必要がある。
- ・高度経済成長にあわせて整備された施設の老朽化が課題となっており、本市でも学校が更新時期を迎えてきている。学校を子どもたちにとってよりよい機能に更新するとともに、避難所機能の強化をすすめていく必要がある。
- ・少子化に伴い、小規模化する学校が増加しており、その解消が課題となっている。一方で過大規模の小学校もある。また、高齢化が進む中、豊かな知識や経験がある多くの大人に子どもたちの教育活動や見守り活動へ参画していただくことや、地域の中でさらに活躍できるような生涯学習を推進していきたいと考える。

◆総括

各課室公所が組織目標の達成に向けて、各事業を推進しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、縮小を余儀なくされている取り組みや、感染拡大防止対策を行いつつ実施している取り組みもあった。今後も子どもたちや市民の方々の安全を第一に考え、必要な対策・工夫を行いつつ、効果的な事業執行をめざす。

また、教育委員会としては、現在、第3期名古屋市教育振興基本計画の着実な取り組みを進めているところである。今後、昨今の教育を取り巻く社会情勢を踏まえつつ、子ども一人一人の進度や能力、関心に応じた個別最適化された学びを提供するための授業改善や、自分らしい生き方を実現するための力を育てるキャリア教育のほか、ハード及びソフト両面での教育環境整備などを、より一層推進していく。

加えて、グローバル社会で活躍できるような人材育成や、市民の方々が生涯を通じたさまざまな学びができる幅広い施策にも取り組んでいく。

施策シート

施策 1 人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくれます

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



組織目標 学校教育や社会教育の場において人権教育を実施することにより、差別や偏見をなくし、人権尊重についての理解を深める。

個別事業	総合計画 掲載事業 進捗よく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
学校教育における人権教育の推進	☆☆☆☆	—		① 基本的人権が尊重されている社会だと思う市民の割合	5	72%	69.5%	65.1%
社会教育における人権教育の推進	☆☆☆☆	—		備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	6,733	(6,733)	6,958	(6,958)	225	(225)	

今後の方向性

- ・引き続き、学校の教育活動全体を通じた人権教育を全校(園)で実施していく。また、校(園)長研修や初任者研修等の19研修を実施し、教職員の人権に対する意識を高めていくとともに、「いつでも・何度でも視聴できる」という動画のよさを生かした研修を基本とすることで、教職員が主体的に学びを深めることができるようにしていく。
- ・引き続き、社会教育施設等での人権に関する講座・講演会の開設等を通じて差別意識の解消と人権意識の高揚をめざしていく。

個別事業の実施状況（教育委員会事務局 施策1）

個別事業の実施状況	
施策	1 人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくります

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
学校教育における人権教育の推進 (人権教育室、指導室、教育センター)	あらゆる差別や偏見をなくし、お互いの人権を認め合う人間性豊かな幼児児童生徒を育成するため、学校の教育活動全体を通じた人権教育を市立の全校(園)で実施するとともに、職務や経験年数に応じた教職員の人権教育研修を計画的に実施	実施	実施 ▶人権教育 全校 ▶教職員の人権教育研修	☆☆☆☆	3,574 (3,574)	3,806 (3,806)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
社会教育における人権教育の推進 (人権教育室、生涯学習課)	差別意識の解消と人権意識の高揚のため、社会教育施設等において、さまざまな人権問題についての正しい理解と認識を得るために講座や講演会、資料の配架を実施	実施	実施 ▶講座 59回 受講者 2,792人 ▶講演会 5回 受講者 114人	☆☆☆☆	3,159 (3,159)	3,152 (3,152)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

施策シート

施策 10 生涯にわたる学びやスポーツを通じた生きがいを支援します



組織 目標	市民の誰もが自由に学び、教えることができる学習の機会と場づくりや情報の提供につとめるなど、学んだ知識や成果を活かして活躍できる人材を育成し、市民が社会に貢献して充実した生活を送ることができるよう支援する。また、図書館が、より多くの市民に身近で利用しやすい生涯学習の場となるよう、「なごやアクティブ・ライブラリー構想」に基づく図書館改革を進め、市民の学ぶ意欲を支える。				目標値		実績値	
	個別事業	総合計画 掲載事業 進捗	その他の事業 実績 決算 額	成果指標	年度	値	平成30年度	令和4年度
図書館の運営	図書館の運営	☆☆☆☆	—	① 図書館サービスの利用者数(入館者数と館外事業参加者数の計)	5	6,650,000人	6,541,051人	5,429,546人
	図書館整備の推進	☆☆☆☆	—					
	子どもの読書活動の推進	☆☆☆☆	—					
	読書バリアフリー法に基づく読書環境の整備	—	↑ ↓	備考				
生涯学習センターの運営	生涯学習センターの運営	☆☆☆☆	—	② 生涯学習を行っている市民の割合	5	38%	32.9%	28.5%
				備考				
女性会館の運営	女性会館の運営	☆☆☆☆	—	③ 学んだ成果を社会に活かしていると実感している市民の割合	5	30%	24.6%	21.9%
				備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	2,087,453	(1,833,216)	2,305,344	(1,979,724)	217,891	(146,508)	10.4%

今後の方向性

- 引き続き、市民の読書活動の充実を図るため、感染症拡大防止対策を取りながら図書館サービスを実施していく。
- 今後は図書館における指定管理者制度の計画的な実施により、サービス向上と経費節減を図っていく。
- 今後も図書館オンラインシステムの安定稼働に努めるとともに、図書館ホームページの魅力の向上を図る。
- 今後は建築年次の古い施設が多い第1ブロック(千種区、東区、守山区、名東区)の施設整備方針に基づく図書館整備を推進していく。
- 今後も継続して本に触れる機会を提供し、本を読む子どもを増やすことを目標とした取り組みを進める。
- 今後も電子書籍の充実に努めていく。
- 今後も市民の広範な学習要求に応え、生涯学習に関する学習機会の場を提供するとともに、市民の学習活動を支援し、学びの成果を社会に還元できるよう支援していく。

個別事業の実施状況（教育委員会事務局 施策10）

個別事業の実施状況		
施策	10	生涯にわたる学びやスポーツを通じた生きがいを支援します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
図書館の運営 (鶴舞中央図書館)	市民の読書機会の充実と多様な学びを支援するため、21館ある図書館において、効果的・効率的な運営をはかるとともに、時代に即した市民サービスを展開し、多様な資料や情報が入手できる機会と場を提供	貸出、調査相談、行事・講座・展示などの実施 指定管理者制度の方針決定 図書館オンラインシステムの更新・機能拡充 図書館サービス網の充実 電子書籍、ICタグの試行導入	貸出、調査相談、行事・講座・展示などの実施 ▶貸出点数 10,388,979点 指定管理者公募の実施 図書館オンラインシステムの運用 協働運営ポイントの充実 電子書籍の充実・ICタグの導入検討	☆☆☆☆	1,230,890 (1,199,407)	1,270,182 (1,237,558)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
図書館整備の推進 (鶴舞中央図書館)	図書館を、本を読むための施設ではなく、市民が学んだことを名古屋のまちづくりに活かすことができるような施設としていくため、「なごやアクティブ・ライブラリー構想」に基づく図書館整備を推進	第1ブロック図書館整備の推進	第1ブロック施設整備の推進	☆☆☆☆	7,662 (0)	762 (762)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
子どもの読書活動の推進 (生涯学習課、鶴舞中央図書館、指導室)	生涯にわたる読書習慣が身に付くよう、家庭・地域・図書館・学校や関係機関がそれぞれ連携・協力して子どもを対象としたイベントの開催や読み聞かせ等を実施	なごやっ子読書月間における読書イベントの開催 図書館での読み聞かせの実施 図書館司書による学校等でのブックトークや読み聞かせの実施 教育基金を活用した子ども向け図書の充実	なごやっ子読書月間における読書イベントの開催 図書館での読み聞かせの実施 1,928回 図書館司書による学校等でのブックトークや読み聞かせの実施 232回 教育基金を活用した子ども向け図書の充実 160冊	☆☆☆	5,700 (5,226)	4,476 (3,975)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
生涯学習センターの運営 (生涯学習課)	市民の学習活動を支援するため、講座・講演会等の開催や生涯学習に関する情報を提供するとともに、学習の成果を地域社会に還元する取り組みを実施	各種講座の実施 学習成果の地域社会還元 ▶なごや学マイスター講座の実施 ▶なごやか市民教室の実施	各種講座の実施 223講座 学習成果の地域社会還元 ▶なごや学マイスター講座の実施 20講座 ▶なごやか市民教室の実施 33講座	☆☆☆	767,269 (553,571)	937,855 (651,328)	7
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（教育委員会事務局 施策10）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
女性会館の運営 (生涯学習課)	女性の生涯にわたる学びを支援するため、学習機会と場を提供するとともに、女性学習グループが、学びの成果を地域社会に還元できるよう支援	各種講座・講演会等の実施	各種講座・講演会等の実施 ▶講座 16講座 ▶講演会 12回	☆☆☆☆	75,932 (75,012)	75,920 (69,952)	7
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
					増減		増減		
読書バリアフリー法 に基づく読書環境 の整備 (鶴舞中央図書館)	電子書籍サービスの利用者 数	5	80,000人	3	67,008人	162,077人	44,924 (41,443)	16,149 (16,149)	2
					141.9%		△ 64.1%		
	読書バリアフリー法に基づき、電子書籍の提供、読書支援機器の設置、ボランティアの養成など、障害者等の読書 環境を整備する。								
(関連成果指標)①	備考	基準年度(R3)は6月サービス開始のため10か月分の実績。また、R4に中学校・特別支援学校へのID配布を開始。							

施策シート

施策 11 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります



組織 目標	幼児教育の充実をはかるほか、子どもとともに、親として成長する楽しさなどについて学ぶ機会を充実させる。 心理的負担や経済的負担の軽減をはかるなど、子育て家庭が安心して子どもを養育することができるよう、社会全 体で子育てを支援する取り組みを進める。									
	個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目 標 値		実 績 値		
			実 績	決 算 額		年 度	値	平成30年度	令和4年度	
	幼児期の子と親の育ち支援の推進	☆☆☆☆	—	① 子育てしやすいまちだと思ふ市民 の割合	5	83%	79.8%	80.2%		
	家庭教育の促進	☆☆☆	—							
	幼稚園心の教育推進プラン	☆☆☆☆	—							
	名古屋市奨学金(高等学校給付型奨 学金)の支給	☆☆☆☆	—							
	私立高等学校授業料補助	☆☆☆☆	—							
	私立幼稚園での子育て支援事業	☆☆☆☆	—							
	学校(園)の運営費	—	— →							
	学校(園)の管理費	—	— ↑							
	就学援助	—	— ↑							
	マイスクールプランの実施	—	— →							
	高等学校入学準備金事業	—	— ↓							
				備考						

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	9,576,465	(9,410,371)	11,139,361	(10,932,414)	1,562,896	(1,522,043)	

今後の方向性

- ・引き続き、幼児教育に携わる教職員・保育士等の資質・能力向上のための支援を継続するとともに、研修の実施(受講)においては、オンデマンドの活用を検討する。さらに、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図ることができるよう、幼保小接続の調査研究をする。
- ・今後はPTAや企業との連携を維持しながら、各家庭への家庭教育に関する情報提供を充実させるなど、より効果的な働きかけを行っていく。
- ・幼稚園心の教育推進プランの取り組みについては、今後は体験活動の内容の充実、預かり保育をはじめとする子育て支援事業の充実を図る。
- ・今後も経済的な理由により修学が困難な方への支援を行い、高等学校教育の機会均等を図るとともに、公立・私立の学校間における保護者負担の格差是正を図る。
- ・今後も幼稚園における公私間格差の是正を図るため、私立幼稚園の保護者負担の軽減を行うとともに、私立幼稚園への支援を進め、私立幼稚園教育の振興を図る。
- ・今後も経済的な理由により児童生徒を就学させることが困難な保護者への支援を行い、義務教育の円滑な実施を推進する。

個別事業の実施状況（教育委員会事務局 施策11）

個別事業の実施状況

施策 11 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
幼児期の子と親の育ち支援の推進 (指導室)	幼児教育の質の向上推進と子育ての支援充実のため、幼児教育に関する調査研究や教職員・保育士等の指導力や資質の向上に資する研修を実施するとともに、子育てを支援する取り組みを実施	子育てを支援する取り組みの実施 ▶幼児の育ち応援ルームの設置 ▶専門家による子育て相談の実施 ▶子育てセミナーの実施 ▶親子ふれあい体験広場の実施 研修の実施 幼児教育の質の向上につながる調査研究の実施	子育てを支援する取り組みの実施 ▶幼児の育ち応援ルームの継続 2か所 ▶専門家による子育て相談の実施 10園を巡回 ▶子育てセミナーの実施 ▶親子ふれあい体験広場の実施 研修の実施 「幼小接続」の調査研究 「幼小接続に関するリーフレット」の作成・配布	☆☆☆☆	9,653 (9,643)	11,419 (11,399)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
家庭教育の促進 (生涯学習課)	家庭教育に関する諸問題や親のあり方などについて学習を深めるための事業を実施	家庭教育セミナーの実施 ▶全市立幼稚園・小・中学校PTAで実施 親学推進協力企業制度の実施 250企業・団体(累計)	家庭教育セミナーの実施 ▶303の市立幼稚園・小・中学校PTAで実施 親学推進協力企業制度の実施 263企業・団体(累計)	☆☆☆	6,082 (5,722)	4,733 (4,733)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
幼稚園心の教育推進プラン (指導室)	幼児期の発達段階を踏まえた心の教育を推進するため、市立幼稚園において芸術鑑賞などの文化的体験、自然体験や社会体験、預かり保育を実施するとともに、近隣の親子に遊びの場や子育ての交流の場を提供するための子育て支援事業を実施	芸術鑑賞の実施 自然体験、社会体験の実施 預かり保育の拡充 ▶長期休業日を含めて全園で実施 子育て支援事業の実施 全園	芸術鑑賞の実施 10園 自然体験、社会体験の実施 全園 預かり保育の実施 ▶長期休業日を含めて全園で実施 子育て支援事業の実施 全園	☆☆☆☆	43,112 (13,830)	55,357 (16,524)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
名古屋市奨学金(高等学校給付型奨学金)の支給 (学事課)	教育の機会均等をはかるとともに、有為な人材を育成するため、経済的理由によって修学が困難な生徒に対して、高校等において修学に必要な学資の支給を実施	実施	実施 ▶支給対象者数 2,897人	☆☆☆☆	139,370 (139,370)	200,536 (200,520)	5
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（教育委員会事務局 施策11）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
私立高等学校 授業料補助 (学事課)	公・私立学校間における保護者負担の格差是正をはかるため、県内私立高校に在籍する市民で、愛知県の授業料軽減事業の対象とならない一定の所得階層の世帯に対する授業料補助を実施	実施	実施 ▶補助対象者数 2,644人	☆☆☆☆	57,394 (57,394)	99,778 (99,778)	6
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
私立幼稚園で の子育て支援 事業 (学事課)	地域の幼児教育の支援をはかるとともに、預かり保育を受ける園児の保護者の負担軽減や預かり保育実施環境の充実をはかるため、市内の私立幼稚園に対して、預かり保育授業料・教育研究費、親と子の育ちの場支援事業費等の補助を実施	実施	実施 ▶私立幼稚園預かり保育への補助の実施 86園 ▶私立幼稚園親と子の育ちの場支援事業への補助の実施 117園	☆☆☆☆	106,681 (106,681)	81,968 (81,968)	6
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度	令和4年度	基準年度	令和4年度	公的 関与
					実績	実績	決算額(千円) (うち一般財源)	支出済額(千円) (うち一般財源)	
					増減		増減		
学校(園)の運営費 (学事課)	学校教育の推進	5	実施	30	実施	実施	3,767,971 (3,721,967)	3,883,609 (3,842,722)	2
					—		3.1%		
	各教科等教育活動に要する経費及び学校(園)の維持管理等に関する経費(人件費、光熱水費等除く)								
(関連成果指標)①	備考								
学校(園)の管理費 (学事課)	学校施設の維持管理	5	実施	30	実施	実施	3,396,826 (3,388,880)	4,392,509 (4,391,093)	2
					—		29.3%		
	学校(園)の管理に関する経費(人件費、光熱水費等)								
(関連成果指標)①	備考								
就学援助 (学事課)	就学援助の実施	5	実施	30	実施	実施	1,530,006 (1,516,843)	1,921,072 (1,858,865)	1
					—		25.6%		
	経済的に困窮している市立小・中学校の児童生徒の保護者に対して、学用品などの費用を援助								
(関連成果指標)①	備考								
マイスクールプラン の実施 (学事課)	実施	5	実施	30	実施	実施	440,853 (440,853)	424,812 (424,812)	2
					—		△ 3.6%		
	学習指導要領にもとづき、小・中・高等学校・特別支援学校において、様々な体験活動や既存の教科の枠を超えた学習を実施								
(関連成果指標)①	備考								
高等学校入学準備 金事業 (学事課)	実施	5	実施	30	実施	実施	78,517 (9,188)	63,568 (0)	5
					—		△ 19.0%		
	翌年度に県内の高校へ入学を希望し、一定の所得要件を満たす生徒に対して、入学時に必要な学資を貸与								
(関連成果指標)①	備考								

施策シート

施策 12 子どもが健やかに育つよう、子ども・家庭を支援します



組織 目標	いじめや不登校、成績といった、子ども一人ひとりが抱える複合的な困難に対して「総合的・包括的」に取り組み、発達段階に応じた支援を推進する。 医療的ケアを必要とする子どもを含む障害児や、発達に遅れやアンバランスなどのある子どもとその家庭が、安心して日常生活を送ることができ、より身近な地域や学校で支援を受けられるようにするとともに、自立と社会参加に必要な能力を養成する。								
	個別事業	総合計画 掲載事業 進捗よく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
			実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
	外部の専門家による特別支援学校アドバイザーの派遣事業	☆☆☆☆	—		① 自分のことを好きと答える子どもの割合	5	83%	81.0%	81.2%
	コーディネーター支援講師の配置	—	→	↑					
	スクールカウンセラーの養成	—	→	→	備考				
	発達障害の可能性のある幼児児童生徒への支援	☆☆☆☆	—		② 社会的自立をするために必要な力を身につけている障害児の割合	5	70%	65.1%	69.4%
	医療的ケアが必要な幼児児童生徒の支援	☆☆☆☆	—						
	学校生活介助アシスタントの配置	☆☆☆☆	—						
	宿泊行事への介護ヘルパーの派遣	☆☆☆☆	—						
	特別支援学級等の設置・運営	☆☆☆☆	—						
	特別支援学校高等部における就労支援	☆☆☆☆	—						
	高等特別支援学校の整備	☆☆☆☆	—						
	特別支援教育に関する施設の整備	☆☆☆☆	—		備考				
	キャリア支援の推進	☆☆☆	—		③ 今の生活に満足している子どもの割合	5	95%	92.2%	89.0%
	なごや子ども応援委員会の運営	☆☆☆☆	—						
	子ども応援委員会相談等対応記録システムの構築	—	—	—	備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	1,007,035	(796,434)	2,133,905	(1,772,361)	1,126,870	(975,927)	

今後の方向性

- ・今後も学校運営アドバイザーや指導法アドバイザーを派遣し、継続的に学校支援体制の構築に努める。
- ・今後も発達障害の可能性のある児童生徒への支援を継続する。
- ・今後も看護介助員を、配置が必要だと認められる児童生徒全員に配置する。
- ・今後も宿泊行事に介護ヘルパーの派遣が必要だと認められる児童生徒については、宿泊行事への介護ヘルパーの派遣を実施する。
- ・今後も児童生徒の実態に応じた学びの場で学べるよう「多様な学びの場」の確保する。
- ・今後社会自立をするために必要な力を身につけている生徒の割合を令和5年度までに段階的に70%にする。
- ・引き続き、若宮商業高等学校との併設による高等特別支援学校の新設に向けて整備を行う。
- ・天白特別支援学校を増築し、普通教室等の整備を推進する。また、肢体不自由児童生徒対応エレベーターの整備を推進する。
- ・キャリア教育の推進については、小・中学校の途切れることのない支援のための取り組みを推進していく。
- ・今後は、なごや子ども応援委員会職員のさらなる能力向上を図るとともに、相談等対応記録システムを利用するための環境の充実等、支援体制を整備し、小学校から途切れることのない支援を推進していく。

個別事業の実施状況（教育委員会事務局 施策12）

個別事業の実施状況

施策 12 子どもが健やかに育つよう、子ども・家庭を支援します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
キャリア支援の推進 (子ども応援室、指導室)	子どもの生涯を通じた発達を支援するため、小・中学校の9年間を見通した支援を充実するとともに、高校等における支援体制の充実をはかるほか、支援にかかる基本方針「なごや版キャリア支援」を確立	小・中学校の9年間を見通した支援の実施 ▶実施校の拡充 高校等における支援の拡充 ▶高校等への非常勤スクールカウンセラーの配置拡充 ▶常勤スクールカウンセラーの配置のあり方検討 ▶キャリア支援アドバイザーによる支援体制の拡充 「なごや版キャリア支援」の確立	小・中学校の9年間を見通した支援の実施 ▶小学校 262校 高校等における支援の拡充 ▶非常勤スクールカウンセラーの配置 高校 14校 ▶なごや子ども応援委員会高校・特別支援学校ブロックの設置 ▶キャリア支援アドバイザーの配置 高校 14校 「一人ひとりの人生の基盤としての理念(旧称: なごや版キャリア支援)」の普及に向けた検討	☆☆☆	43,046 (36,310)	15,416 (15,416)	4
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	
なごや子ども応援委員会の運営 (子ども応援室)	さまざまな悩みや心配を抱える子どもや親を総合的に支援し、子どもの目の進路に留まらず将来の針路を応援するための取り組みを推進	なごや子ども応援委員会の設置 ▶市内11ブロックの中学校 11校 ▶常勤スクールカウンセラーの配置 11人 ▶常勤スクールソーシャルワーカーの配置 22人 ▶常勤スクールアドバイザーの配置 11人 ▶非常勤スクールポリスの配置 11人 なごや子ども応援委員会設置校以外の常勤スクールカウンセラー配置校 ▶中学校 99校	なごや子ども応援委員会の設置 ▶事務局校(中学校ブロック) 11校 ▶総合援助職又は常勤スクールカウンセラーの配置 11人 ▶総合援助職又は常勤スクールソーシャルワーカーの配置 22人 ▶非常勤スクールセクレタリー※の配置 11人 ▶非常勤スクールポリスの配置 11人 ▶事務局校(高校・特別支援学校ブロック) 1校 ▶総合援助職又は常勤スクールカウンセラーの配置 1人 ▶総合援助職又は常勤スクールソーシャルワーカーの配置 1人 なごや子ども応援委員会事務局校以外の総合援助職又は常勤スクールカウンセラー配置校 ▶中学校 99校 ▶高校 1校	☆☆☆☆	75,667 (68,098)	597,354 (528,610)	4
(関連成果指標)③	備考	※スクールセクレタリー:ブロック内の庶務事務をはじめ、ブロック間や学校との調整を行う職員			基準年度	30	

個別事業の実施状況（教育委員会事務局 施策12）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
発達障害の可能性のある 幼児児童生徒への支援 (指導室)	学校教育において、発達障害の特性に応じた適切な指導・支援を行うため、発達障害対応支援講師、発達障害対応支援員、専門家チームの充実をはかり、発達障害の可能性のある幼児児童生徒の教育的ニーズに応じた支援を実施	発達障害対応支援講師の配置拡充 発達障害対応支援員の配置 ▶市立幼稚園・小・中学校の全校(園) 専門家チームの派遣	発達障害対応支援講師の配置 70校 発達障害対応支援員の配置 ▶市立幼稚園・小・中学校の全校(園) 専門家チームの派遣 169校	☆☆☆☆	408,699 (309,598)	573,969 (468,006)	3
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
医療的ケアが必要な幼児児童生徒の支援 (指導室)	医療的ケアが必要な幼児児童生徒が安心して学校(園)生活を送ることができるよう、医療的ケアと生活介助を行うことができる看護介助員等や、ミキサー食等を調理する栄養教諭等を配置するとともに、関係機関との連絡支援体制を確立するための医療的ケア連絡会議を運営	看護介助員の配置 看護介助員の欠員等に対応するための看護師の配置 栄養教諭等の配置 医療的ケア連絡会議の運営	看護介助員の配置 39名 看護介助員の欠員等に対応するための看護師の配置 栄養教諭等の配置 6名 医療的ケア連絡会議の運営	☆☆☆☆	34,306 (25,367)	89,561 (66,299)	3
(関連成果指標)②	備考	栄養教諭→栄養士に名称変更			基準年度	30	
学校生活介助アシスタントの配置 (指導室)	障害のある幼児児童生徒の学校生活を支援するため、学校生活における移動や排せつ、着がえ等の介助を行うアシスタントを配置	配置時間の拡充	配置	☆☆☆☆	97,516 (97,516)	156,464 (156,464)	3
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
宿泊行事への介護ヘルパーの派遣 (指導室)	障害のある児童生徒が宿泊行事に参加する際に、必要な支援が受けられるよう介護ヘルパーの派遣を実施	実施	実施 ▶宿泊行事への介護ヘルパーの派遣数 28名	☆☆☆☆	0 (0)	3,245 (3,245)	3
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
特別支援学級等の設置・運営 (指導室)	障害の種類や程度に応じたきめ細かな教育を行うため、各校の特別支援学級等を運営	実施	実施 ▶特別支援学級 799学級 ▶通級指導教室 77教室	☆☆☆☆	42,202 (42,202)	37,680 (37,680)	3
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
外部の専門家による特別支援学校アドバイザーの派遣事業 (指導室)	特別支援学校の教育活動を支援するために、学校運営や障害特性に応じた指導法等について、専門家から助言を得られるよう、外部の専門家を派遣	学校運営アドバイザーの派遣 指導法アドバイザーの派遣	学校運営アドバイザーの派遣 20回 指導法アドバイザーの派遣 90回	☆☆☆☆	0 (0)	2,427 (2,427)	3
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
特別支援学校高等部における就労支援 (指導室)	特別支援学校高等部の生徒の職業自立を促進するため、専門的な知識や技能のある職業指導講師による職業指導や就労支援コーディネーターによる職場実習の受け入れ交渉などを実施	職業指導 職場実習の受け入れ交渉 職業自立推進運営委員会の開催	職業指導の実施 職場実習の受け入れ交渉の実施 152社 職業自立推進運営委員会の開催	☆☆☆☆	13,783 (9,460)	13,374 (11,282)	5
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（教育委員会事務局 施策12）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
高等特別支援 学校の整備 (指導室、教育 環境整備課)	特別支援学校高等部の入学 者数の増加や、企業等への 就労をめざす職業教育の ニーズの高まりに対応するた め、若宮商業高校との併設 による高等特別支援学校を 整備	整備の推進	整備の推進 ▶工事	☆☆☆☆	1,185 (1,185)	91,097 (80,281)	5
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
特別支援教育 に関する施設 の整備 (指導室、教育 環境整備課、学 校施設課)	特別支援学校の教室不足の 解消に向けた増築等を推進 するとともに、肢体不自由児 が円滑に学校生活を営める よう、肢体不自由学級設置 校にエレベーターを整備	守山養護学校産業科棟 の増築 ▶供用開始 (令和3年度) 天白養護学校の増築 ▶整備推進 肢体不自由学級設置校 へのエレベーター整備	守山養護学校産業科棟 の増築 ▶供用開始 (令和3年度) 天白養護学校の増築 ▶基本設計 ▶仮設校舎リース 肢体不自由学級設置校 等へのエレベーター整 備 ▶設計 3校	☆☆☆☆	92,143 (50,143)	266,214 (162,214)	3
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
					増減		増減		
コーディネーター支 援講師の配置 (子ども応援室)	コーディネーター支援講師 講師配置校数	4	110校	30	110校	110校	170,756 (128,823)	232,711 (186,044)	4
					0.0%		36.3%		
	なごや子ども応援委員会との調整役として、生徒指導担当教諭等を「子ども応援委員会コーディネーター」とし、その支援のための非常勤講師を全中学校に配置								
(関連成果指標)①	備考								
スクールカウンセ ラーの養成 (子ども応援室)	臨床心理士養成コースに係 る負担金執行率	5	100%	30	100%	100%	27,732 (27,732)	27,732 (27,732)	4
					0.0%		0.0%		
	公立大学法人名古屋市立大学と連携し、大学院人間文化研究科に開設する臨床心理士養成コースに係る経費を負担								
(関連成果指標)①	備考								
子ども応援委員会 相談等対応記録シ ステムの構築 (子ども応援室)	実施	4	実施	—	—	実施	— (—)	26,661 (26,661)	4
					—		—		
	小学校から途切れなく見守る体制を強化するため、なごや子ども応援委員会の相談等対応記録を管理・活用するシステムを構築								
(関連成果指標)③	備考	令和4年度開始							

施策シート

施策 13 虐待やいじめ、不登校から子どもを救います



組織目標

いじめが起きにくい環境づくりなど、いじめの未然防止を推進するとともに、早期発見・早期対応により事態が深刻化する前に解決できるよう取り組む。また、学校に行きたいと思っているにも関わらず登校することができない子どもをなくすため、一人ひとりの状況に応じた支援をするとともに、心理的理由により登校できない子どもに対する学習面からの支援を充実する。さらには、子どもの教育・養育に関するあらゆる内容について、子どもとその保護者に寄り添った教育相談を実施する。

個別事業	総合計画掲載事業 進捗よく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
いじめ、不登校対策の推進	☆☆☆	—	—	① いじめられたり、いじめを見たりしたとき、先生や家族、親、友達、相談機関に相談することができる子どもの割合	5	小 81% 中 79%	小 78%	小 79.3%
教育相談事業	☆☆☆☆	—	—				中 76.5%	中 83.5%
児童生徒に関わる相談・支援の充実	☆☆☆☆	—	—					
スクリーニングの実施	—	—	—	備考				
子ども適応相談センターでの不登校対応事業	☆☆☆☆	—	—	② 学校生活が楽しいと思う児童・生徒の割合	5	小 94% 中 93%	小 92.1%	小 91.9%
民間オンライン学習プログラムの導入による学習支援	—	—	—				中 89.6%	中 95.8%
校内の教室以外の居場所づくり	—	—	—	備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	773,394	(677,654)	882,765	(792,407)	109,371	(114,753)	14.1%

今後の方向性

- ・今後、学校がいじめ防止対策を実践するにあたり、学校運営・生徒指導・子どもの活動において、より活用できる資料となるよういじめ防止教育プログラムを改訂するとともに、いじめをしない・させない・見過ごさない児童生徒の育成を図る。
- ・今後もいじめや不登校などの問題を抱える子ども及び保護者に寄り添い、問題を解決するための教育相談を実施する。
- ・児童生徒に関わる相談・支援の充実について、関係機関と連携しながら、引き続き検討を行う。
- ・引き続き、子ども適応相談センターにおいて、通所による教育相談・適応指導・学習支援事業を実施する。
- ・今後も、不登校未然防止につながる取り組みと不登校児童生徒及びその保護者に対する支援の充実に努める。

個別事業の実施状況（教育委員会事務局 施策13）

個別事業の実施状況

施策 13 虐待やいじめ、不登校から子どもを救います

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
いじめ、不登校 対策の推進 (指導室・新しい 学校づくり推進 室)	いじめや不登校を未然に防止するとともに、早期に発見し、一人ひとりの状況に応じた適切な支援を早期に行うため、子ども応援委員会との連携や各校における各種の事業を通じたきめ細かな対策を実施	いじめ防止教育プログラムによる予防的教育の実施 ▶全小・中・特別支援学校 なごやINGキャンペーンの実施 ▶全校 夢と命の絆づくり推進事業の実施 インターネット上におけるいじめ対策の実施 不登校対策支援サイトの運営	いじめ防止教育プログラムによる予防的教育の実施 ▶376校 なごやINGキャンペーンの実施 ▶全校 夢と命の絆(きずな)づくり推進事業の実施 ▶幼稚園 3園 ▶小学校 72校 ▶中学校 19校 ▶高校 3校 ▶特別支援学校 1校 インターネット上におけるいじめ対策の実施 不登校対策支援サイトの運営	☆☆☆	456,695 (383,699)	378,234 (330,013)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
子ども適応相談 センターでの不 登校対応事業 (指導室・新しい 学校づくり推進 室)	心理的理由により登校できない児童生徒を支援するため、通所による教育相談・適応指導と、タブレット端末を活用した学習支援を実施	子ども適応相談センターの運営 タブレット端末を活用した学習支援の実施 ▶学習用タブレット端末の整備拡充	子ども適応相談センターの運営 ▶通所者数 806人 タブレット端末を活用した学習支援の実施 ▶整備したタブレットを活用した学習支援の実施	☆☆☆☆	190,912 (185,418)	254,701 (249,855)	5
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
教育相談事業 (教育センター)	いじめや不登校など子どもの教育・養育上の問題に関するあらゆる内容について、子ども及びその保護者に寄り添い、学校生活等で特別な支援を要する幼児児童生徒に対する心理検査を含めた教育相談を教育センターにおいて実施	実施	実施 ▶電話相談 3,767回 ▶メール相談 131件300回 ▶来所相談 667件2,495回(うち、心理検査445回実施) ▶訪問相談 55件1,113回	☆☆☆☆	125,787 (108,537)	124,823 (107,784)	5
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（教育委員会事務局 施策13）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
児童生徒に関 わる相談・支援 の充実 (新しい学校づ くり推進室、子 ども応援室、教 育センター、子 ども適応相談セ ンター)	いじめや不登校など子どもの 教育・養育に関する相談・支 援体制のさらなる充実に向 けて、子ども応援委員会や 教育センター、子ども適応相 談センターなど関係する事 業・組織間の連携をより密に し、子ども及びその保護者に 寄り添った相談・支援を実施	子ども及びその保護者 に寄り添った相談・支援 の実施	不登校未然防止及び不 登校児童生徒支援を進 めるための連絡会議の 開催 2回	☆☆☆☆	0 (0)	0 (0)	5
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
					増減		増減		
民間オンライン学習 プログラムの導入に よる学習支援 (新しい学校づくり 推進室)	実施	5	実施	—	—	アカウント配布 4,174件	— (—)	2,640 (2,640)	5
					—		—		
	不登校児童生徒がそれぞれの進度に合わせて自宅での学習を進められるよう、民間事業者が提供するオンライン 学習プログラムを導入								
(関連成果指標)②		備考	令和4年度開始						
スクリーニングの実 施(新しい学校づく り推進室)	実施	5	実施	—	—	42校	— (—)	32,841 (25,021)	4
					—		—		
	子どもの置かれた状況を丁寧に把握し、適切な支援につなぐためのスクリーニングを実施するとともに、学校福祉 専門員を配置することにより、スクリーニング会議等の運営、支援検討の際の助言及び区役所等関係機関との支援 に必要な連携等を行う								
(関連成果指標)①		備考	令和4年度開始						
校内の教室以外の 居場所づくり(新し い学校づくり推進 室)	実施	5	実施	—	—	30校	— (—)	89,526 (77,094)	5
					—		—		
	教室に入れない生徒が安心して学校生活を送ることができるようにするため、専任の教員を各校へ配置し、余裕教 室等を活用して、生徒一人一人の状況に応じた適切な学習指導や適応指導を実施								
(関連成果指標)②		備考	令和4年度開始						

施策シート

施策 14 子どもの個性を大切に、幅広い学力と豊かな心、健やかな体を育みます



組織 目標	グローバル社会において活躍できる人材の育成を進めるとともに、子ども一人ひとりの個性を大切にしたいきめ細かな指導を行う。また、他者と協働しつつ自ら考え抜く自立した学びの実現に向けた授業改善を進める。社会の一員としての規範意識等を持つ子どもを育成するとともに、生涯にわたって健康に過ごすための心身を育む。働き方改革を進め、教員が子どもと向き合う時間の拡充等に取り組み、地域に開かれ信頼される学校づくりや教育環境の充実をはかる。また、魅力ある高等学校学校づくりを進める。										
	個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値			
			実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度		
	新学習指導要領の着実な実施	☆☆☆☆	—		① 学習意欲に関する質問に肯定的に答えた児童生徒の割合	小 82% 中 73%	小 80% 中 71.6%	小 82.9% 中 76.6%			
	画一的な一斉授業からの転換を進める授業改善	☆☆☆☆	—								
	ことばの力育成事業	☆☆☆	—								
	小・中学校における理数教育の推進	☆☆☆☆	—								
	外国語教育の充実	☆☆☆☆	—								
	少人数教育の推進	☆☆☆☆	—								
	子どもの未来応援講師の配置	☆☆	—								
	土曜日の教育活動の推進	☆☆	—								
	コミュニティ・スクールの導入	☆☆☆☆	—								
	ICTを活用した教育の推進	☆☆☆☆	—								
	グローバル・エデュケーション・センターの運営	☆☆☆☆	—								
	学校における働き方改革の推進	☆☆☆☆	—								
	望ましい学校規模の確保	☆☆	—								
	学校施設の計画的な改修	☆☆☆	—								
	学校施設の空調設備更新	☆☆☆☆	—								
	学校施設と公的施設等との複合化	☆☆☆☆	—								
	市立高等学校における学びのあり方改革	☆☆☆	—								
	市立高等学校における産業界・大学・地域との連携	☆☆☆☆	—								
	市立高等学校における理数教育の充実	☆☆☆☆	—								
	市立高校生の海外派遣	☆☆	—								
	学力・学習状況調査の活用	—	— ↓								
	グローバル人材を育む和室活用事業	—	↑ ↑	備考							
	インクルーシブ教育システムの構築の推進	☆☆☆☆	—	② 学校生活において友達を思いやる気持ちを持つことができる子どもの割合	小 91% 中 89%	小 85.1% 中 82.5%	小 81.3% 中 83.8%				
	SDGs達成の担い手づくり推進事業	☆☆☆☆	—								
	中学生による陸前高田市との交流	☆☆☆☆	—								
	野外活動の推進	—	— ↓	備考							
	元気いっぱいなごやっ子の育成事業	☆☆☆☆	—	③ 運動をすることが好きな子どもの割合	小 66% 中 56%	小 64.1% 中 54.2%	小 60.2% 中 51.5%				
	部活動の振興(中学校、高等学校)	☆☆☆	—								
	部活動の振興(小学校)	☆☆	—								
	特殊疾患対策	—	→ →								
	部活動運営経費	—	→ ↓								
	学校体育センターの管理運営	—	— ↑	備考							

施策シート（教育委員会事務局 施策14）

個別事業	総合計画 掲載事業 進捗	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
学校給食におけるなごやめしの提供 中学校スクールランチ	☆☆☆☆	—	—	④ 給食が好きな児童の割合		80%	79%	81.8%
学校給食事業	—	—	—	備考				
経験年数に応じた研修	—	—	↑	各種研修受講者による理解度・ ⑤ 満足度の効果測定値平均 (4点満点)		3.7以上	3.8	3.8
				備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	9,969,513	(5,752,562)	25,008,303	(14,252,032)	15,038,790	(8,499,470)	
							150.8%

今後の方向性
・教科書の採択替えに伴い、小学校では、新たに「名古屋市教育課程」を編成し、中学校では、現教育課程の活用状況や課題等について検討を進める。 ・今後は、ナゴヤ・スクール・イノベーション事業の成果をもとに、市内全校園の教職員が共通理解のもとで子ども主体の学びを進められるようにするための学びの方針を策定する。また、すべての学校園が学びの方針の示す教育の姿を目指し、自走して推進していくことを目指して、実践校園による授業実践(すすめるプロジェクト)、学校(園)間における学びの連携支援事業(つながるプロジェクト)、学校運営サポート事業(かいぜんプロジェクト)、選抜された教員による実践研究(つくりてプロジェクト)、研修機会の充実(ひろがるプロジェクト)の5つのプロジェクトを一体的に推進していく。 ・今後も、「本の帯コンクール」の実施、「なごやっ子漢字検定プリント」の作成・配信について、引き続き実施する。また、学校司書を中学校ブロックに一人ずつ配置し、すべての小中学校において活動していく。 ・今後も、ロボット・プログラミング教育の教材の貸し出しを小・中・特別支援学校の希望する学校へ行っていく。 ・今後は小学校外国語教育の充実につながる指導体制の構築に努める。 ・引き続き、一人ひとりに対し、きめ細かな指導を行うための少人数学級の編成、個々の子どもの習熟度や学習においてのつまずきに対応するための少人数指導を実施する。 ・子どもの未来応援講師について、今後は、配置校の拡充を目指す。 ・土曜日の教育活動の推進については、事業運営を委託する団体の育成等に引き続き取り組み、今後も体験学習の充実を図る。 ・コミュニティ・スクールの導入については、実施をめざし、準備を進める。 ・今後も、端末の活用を推進するとともに「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図った学びを提供するために必要なICT環境を整備する。 ・グローバル・エデュケーション・センターの運営では、引き続き、各種事業を通じて、市内幼児児童生徒の国際意識向上に努めます。 ・今後も事業の精選・見直しを進めるほか、引き続きスクール・サポート・スタッフを配置するなど、教職員の負担軽減に努める。 ・今後も、引き続き校舎等の長寿命化を図る改修工事を進めていく。加えて、洋式化の学校間格差を是正し、更なるトイレ改修のペースアップを図るため、洋式化率の低い学校を中心にトイレの洋式化等を進めていく。 ・引き続き、ICT機器の有効な活用を検証しつつ、授業改善のための先進的な取り組みの検証成果を市立高校全体へ広げていく。 ・今後は、市立高校生の海外派遣を全面再開し、未来を担うにふさわしい国際的視野をもった人材の育成に努める。 ・今後は、障害のある者と障害のない者が共に学ぶインクルーシブ教育を目指す若宮高等特別支援学校においても、若宮商業高校との共同学習を見据えた教育課程の編成を検討する。 ・SDGs達成の担い手づくりを推進事業について、今後もより多くの学校で実践されるよう取り組んでいく。 ・今後も運動好きな子を育て、生涯にわたる豊かなスポーツライフの基礎を築いていく。 ・中学校・高等学校の部活動については、引き続き部活動の振興を図るため、部活動外部顧問等の派遣の拡充に努める。 ・小学校の部活動については、新たな運動・文化活動の全校実施を継続する。 ・引き続き、啓発資料等を継続して作成・活用し、取り組みを推進することにより、児童生徒の名古屋の食文化についての理解を深めていく。

個別事業の実施状況（教育委員会事務局 施策14）

個別事業の実施状況	
施策 14	子どもの個性を大切にし、幅広い学力と豊かな心、健やかな体を育みます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
新学習指導要領の着実な実施 (指導室)	新学習指導要領に対応し、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を進め、カリキュラムマネジメントの充実や学校段階間の円滑な接続をはかるとともに、キャリア教育、プログラミング教育等の新しい教育を推進	「なかまなビジョン」を取り入れた授業改善の推進 新学習指導要領に対応した「名古屋市教育課程」の作成、活用	「なかまなビジョン」を取り入れた授業改善の推進 新学習指導要領に対応した「名古屋市教育課程」の活用 教科書採択替えに対応した「名古屋市教育課程」の作成に向けた内容の検討	☆☆☆☆	0 (0)	0 (0)	3
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
画一的な一斉授業からの転換を進める授業改善 (新しい学校づくり推進室、学校DX推進課)	基礎的な学力の確実な定着と、他者と協働しつつ自ら考え抜く自立した学びの実現に向けて、すべての児童生徒に対し、一人ひとりの進捗や能力、関心に応じた個別最適化された学びを提供するための授業改善を推進	推進 ▶専任実践チームの設立(令和元年度) ▶実践研究を基に各校の状況に応じて実践	推進 ▶専任実践チームの設立(令和元年度) ▶民間の力を活用した学校における実践研究 ▶国内の先進事例の研究と実践 ▶学習会の開催	☆☆☆☆	89,215 (0)	170,589 (169,658)	3
(関連成果指標)①	備考				基準年度	元	
ことばの力育成事業 (指導室、鶴舞中央図書館)	子どもたちの学習の基礎となることばの力を向上させるため、子どもの読書意欲を高める取り組みや言語活動を充実させる取り組みを実施	学校司書の配置 拡充 なごやっ子読書ノート、なごやっ子読書カードの配付 本の帯コンクールの実施 なごやっ子漢字検定プリントの更新・配信	学校司書の配置 ▶小学校 70校 ▶中学校 10校 なごやっ子読書ノート、なごやっ子読書カードの配付 本の帯コンクールの実施 なごやっ子漢字検定プリントの作成・配信	☆☆☆	695,545 (69,498)	118,752 (118,460)	3
(関連成果指標)①	備考					30	
小・中学校における理数教育の推進 (指導室、子ども応援室、教育センター)	小・中学校における理数教育の充実に向けて、児童生徒の科学への興味・関心を高めるとともに、論理的な思考力を養うためのプログラミング教育や見通しをもった観察・実験を実施	実施 ▶ロボットプログラミングの実施	実施 ▶ロボットプログラミングの実施 20校	☆☆☆☆	3,071 (3,071)	0 (0)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	元	

個別事業の実施状況（教育委員会事務局 施策14）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公 的 関 与
外国語教育の 充実 (指導室、教職 員課)	グローバル人材を育成する ため、英語授業においてデ ジタル教科書や外国人材を 活用するとともに、英語に堪 能な教員の確保に向けた採 用選考試験を実施	デジタル教科書の活用 外国語活動アシスタント の派遣 外国人英語指導助手の 派遣 特例を設けた教員採用 選考試験の実施	指導者用デジタル教科 書の活用 全中学校 外国語指導アシスタント の派遣 全小学校 外国人英語指導助手の 派遣 小学校 6校 全中学校 高校 9校 特例を設けた教員採用 選考試験の実施	☆☆☆☆	436,680 (398,719)	496,167 (449,951)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
少人数教育の 推進 (指導室、教職 員課)	一人ひとりを大切にしたいきめ 細かな指導を行うための小 学校1・2年生における30人 学級及び中学校1年生にお ける35人学級という少人数学 級の編制、個々の子どもの 習熟度や学習においてのつ まづきに対応するための少 人数指導の実施	実施 ▶全小・中学校	実施 ▶全小・中学校	☆☆☆☆	791,656 (682,814)	858,356 (742,554)	2
(関連成果指標)①	備考	令和4年度から小学校4年生でも35人学級を実施			基準年度	30	
子どもの未来応 援講師の配置 (指導室)	基礎基本の定着を中心とし た学習指導の支援を行うと ともに、学級担任・教科担任と は異なる立場で子どもに関わ り、気軽に相談できる関係を 築くことで子どもを支援	子どもの未来応援講師 の配置拡充 夏季休業中の特設講座 の開設	子どもの未来応援講師 の配置 ▶小学校 65校 ▶中学校 25校 ▶特別支援学校 3校 夏季・冬季休業中の特 設講座の開設 参加者数 延べ27,303人	☆☆	152,404 (115,241)	218,659 (178,785)	3
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
土曜日の教育 活動の推進 (生涯学習課)	子どもたちにとってより豊か で有意義な土曜日を実現す るため、地域や大学、民間事 業者等の協力のもと体験活 動等を実施	実施 96学区	実施 38学区 体験学習に関する動 画配信	☆☆	8,392 (6,408)	6,433 (4,739)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
インクルーシブ 教育システムの 構築の推進 (指導室)	子どもたちの社会性や豊か な人間性を育成するため、 障害のない子どもと障害のあ る子どもとの交流及び共同学 習を進めるとともに、若宮商 業高校と高等特別支援学校 の併設によるインクルーシブ 教育学校を検討し、インク ルーシブ教育システムの構 築を推進	交流及び共同学習の実 施 インクルーシブ教育学校 の検討推進	交流及び共同学習の実 施 ▶特別支援学校との交流 ▶居住地交流 ▶特別支援学級との交流 インクルーシブ教育学校 の検討 ▶有識者会議の開催 ▶工事	☆☆☆☆	0 (0)	287 (287)	5
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（教育委員会事務局 施策14）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公 的 関 与
SDGs達成の担 い手づくり推進 事業 (指導室)	SDGs達成の担い手を育成 するため、推進校(園)にお いて、環境学習や国際理解 学習、防災学習、エネ ルギー学習、世界遺産や地域 の文化財等に関する学習な どの多様な学習活動を実施	SDGs達成の担い手づく り推進事業の実施	SDGs達成の担い手づく り推進事業の実施 ▶推進校 6校(園)	☆☆☆☆	0 (0)	658 (658)	7
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
コミュニティ・ス クールの導入 (教職員課、指 導室)	地域に開かれ信頼される学 校づくりに向けて、学校と地 域住民等が力を合わせて学 校の運営に取り組むコミュ ニティ・スクール(学校運営協 議会制度)の導入を推進	学校評議員制の実施 コミュニティ・スクールの 導入推進	学校評議員制の実施 コミュニティ・スクールの 導入推進	☆☆☆☆	3,162 (3,162)	3,161 (3,161)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
中学生による陸 前高田市との 交流 (総務課)	環境が異なる生徒間交流に より心身の発達を促し、将来 を担う人材の育成をはかると ともに、陸前高田市の復興と 両市の発展のため、名古屋 市立と陸前高田市立の中学 生の交流を実施	訪問交流の実施 復興状況等を踏まえた 交流のあり方について検 討	訪問交流の実施 ▶中学生による陸前高田 市との交流10周年記念 事業の実施 復興状況等を踏まえた 交流のあり方について検 討	☆☆☆☆	4,000 (4,000)	19,474 (19,474)	2
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
元気いっぱいな ごやっ子の育成 事業 (学校保健課)	生涯にわたる豊かなスポー ツライフの実現や体力・運動能 力の向上に向けた取り組み、 学校給食を通じて食生活に 必要な知識と判断能力を育 むことなどを通して、運動習 慣や早寝早起き・朝食の摂 取などの望ましい生活習慣 を形成	運動大好きなごやっ子 育成推進校の実施 ▶小・中学校全体で18校 一校一運動の実施 ▶小学校8校 学校給食を通じた食育 の実施 ▶小・中・特別支援学校	運動大好きなごやっ子 育成推進校の実施 ▶小・中学校全体で18校 一校一運動の実施 ▶小学校8校 学校給食を通じた食育 の実施 ▶小・中・特別支援学校	☆☆☆☆	1,880 (1,880)	1,801 (1,801)	2
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	
部活動の振興 (中学校、高等 学校) (部活動振興 室)	生徒の豊かな心と健やかな 体の育成に向けて、部活動 の充実と活性化をはかるた め、部活動顧問・外部指導 者の派遣や各種大会の開催 などを実施	部活動顧問の派遣 拡充 部活動外部指導者の派 遣 各種大会の開催 全国大会等出場生徒の 保護者への旅費等補助	部活動顧問の派遣 284部 部活動外部指導者の派 遣 ▶派遣希望数に対しての 派遣決定率 100% 各種大会の開催 全国大会等出場生徒の 保護者への旅費等補助	☆☆☆	179,879 (138,846)	225,993 (180,027)	7
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（教育委員会事務局 施策14）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
部活動の振興 (小学校) (部活動振興室)	児童のスポーツへの関心を高めるとともに、豊かな心と健やかな体の育成に向けて、部活動の充実と活性化をはかるため、部活動顧問・外部指導者の派遣を実施するとともに、教員が指導しない小学生の放課後における運動・文化活動の新たな仕組みを構築	新たな仕組みによる運動・文化活動の実施 スポーツ体験事業の実施	新たな仕組みによる運動・文化活動の全校実施 スポーツ体験事業の実施 ▶定員充足率 70%	☆☆	8,888 (7,028)	1,326,370 (1,193,844)	7
(関連成果指標)③	備考	他局との共管事業			基準年度	30	
学校給食におけるなごやめしの提供 (学校保健課)	子どもたちへ名古屋独自の食文化の魅力を伝え、名古屋への愛着を深めるため、学校給食において、なごやめしを提供	実施	実施 3回	☆☆☆☆	102,980 (102,980)	110,041 (110,041)	8
(関連成果指標)④	備考				基準年度	30	
ICTを活用した教育の推進 (学校DX推進課、教育センター、学事課、指導室)	児童生徒の情報処理に関する基礎的な知識の習得と、思考力・判断力・表現力や情報活用能力の育成をはかるとともに、学習への意欲を高めるため、学習用のICT環境を整備	学習用ICT機器の充実 授業方法の研究及び研修の充実	学習用ICT機器の運用 ▶学習者用タブレット端末の配備と保守・管理 ▶指導者用タブレット端末の保守・管理 授業方法の研究及び研修の充実	☆☆☆☆	508,563 (508,562)	4,806,397 (4,806,397)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
グローバル・エデュケーション・センターの運営 (指導室)	グローバル社会において活躍することができる人材を育成するため、国内外の企業や大学、研究機関等と連携し、グローバル環境の実体験等ができるグローバル・エデュケーション・センターを運営	開設(令和元年度) グローバル教育の実施	開設(令和元年度) グローバル教育の実施	☆☆☆☆	101 (101)	61,194 (61,183)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
学校における働き方改革の推進 (教職員課、教育センター、学校DX推進課)	学校教育の改善・充実に向けて、教員が授業や授業準備等に集中し、健康でやりがいをもって勤務でき、教育の質を高められる環境を構築するため、学校における働き方改革を推進	学校開庁日の設定 新たな校務支援システムの運用 スクール・サポート・スタッフの配置拡充 学校運営サポーターなどボランティアの活用	学校開庁日の設定 新たな校務支援システムの運用 スクール・サポート・スタッフの配置 ▶小学校 262校 ▶中学校 111校 ▶特別支援学校 4校 ▶高校 14校 ▶幼稚園 21園 学校運営サポーターなどボランティアの活用	☆☆☆☆	12,635 (9,317)	657,494 (388,285)	9
(関連成果指標)①	備考	スクール・サポート・スタッフ→教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)			基準年度	30	

個別事業の実施状況（教育委員会事務局 施策14）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよ く 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公 的 関 与
望ましい学校規模の確保 (教育環境整備課)	児童生徒にとって、よりよい教育環境を整えるため、小規模校(小学校11学級以下、中学校5学級以下)及び過大規模校(小・中学校ともに31学級以上)について、統合等により望ましい学校規模を確保	ナゴヤ子どもいきいき学校づくりの推進 上志段味小学校の整備 ▶開校(令和3年度)	名古屋子どもいきいき学校づくりの推進 ▶審議会の実施 2回 ▶3ケースで説明会及び懇談会を実施 上志段味小学校の整備 ▶開校(令和3年度) 志段味中学校分離新設校の整備 ▶設計	☆☆	528,326 (92,326)	887,820 (107,820)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
学校施設の計画的な改修 (学校施設課、教育環境整備課)	安心・安全で良好な教育環境を整備するとともに、校舎等の長寿命化をはかるため、リニューアル改修や保全改修等を計画的に実施	学校のリニューアル改修 学校の保全改修 運動場改修 プール改修	学校のリニューアル改修 ▶設計 18校 ▶工事 25校 学校の保全改修 ▶設計 1校 ▶工事 5校 運動場改修 ▶設計 16校 ▶工事 13校 プール改修 ▶設計 1校 ▶工事 1校 学校トイレの環境改善 ▶設計 25校 ▶工事 24校 ▶設計・工事 21校	☆☆☆	2,804,900 (712,797)	11,081,091 (2,402,700)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
学校施設の空調設備更新 (学校施設課)	安心・安全で快適な教育環境を確保するとともに、省エネルギー化によるCO2排出量の削減をはかるため、公害対策関係校の空調設備更新を実施	実施	実施 ▶設計 5校 ▶工事 9校	☆☆☆☆	1,020,769 (240,762)	1,058,082 (425,497)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
学校施設と公的施設等との複合化 (教育環境整備室)	良好で質の高い学びを実現する環境の整備とともに、市全体の公有財産として有効活用をはかるため、老朽化した他の公的施設との複合化を検討	モデル事業の推進	モデル事業の推進 ▶整備計画の策定	☆☆☆☆	972 (972)	34,578 (34,578)	2
(関連成果指標)①	備考	他局との共管事業			基準年度	30	
市立高等学校における学びのあり方改革 (指導室)	教育内容の量的拡大から質的充実へのシフトを基本とした「学びのあり方」の改革を進めるため、緑高校をパイロット校(教育実践推進校)に指定し、先進的な取り組みを実施するとともに、その成果を市立高校全体に展開	パイロット校における取り組みの実施 ▶図書館等の施設の拡充 ▶ICT機器等の充実	パイロット校における取り組みの実施 ▶「学びのあり方」の改革や授業改善の推進 ▶検証用タブレットの導入及び実証授業の実施 ▶成果の他校への還元方法の検討	☆☆☆	0 (0)	0 (0)	3
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（教育委員会事務局 施策14）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
市立高等学校 における産業 界・大学・地域 との連携 (指導室)	生徒の学びの質を高め、社会に貢献できるグローバル人材やものづくり人材を育成するため、市立高校と、市立大学をはじめとする大学や企業等と連携した取り組みを推進	専門学科高校における産業界等との連携 ▶デュアルシステムの実施 普通科高校における大学との連携による専門性の高い教育の充実	専門学科高校における産業界等との連携 ▶デュアルシステムの実施 普通科高校における大学との連携 ▶大学まると研究室体験 講座数 延べ29講座 ▶グレイド・スキップ・チャレンジ 講座数 8講座 調査・研究・発表会実施	☆☆☆☆	1,855 (1,622)	4,726 (4,726)	7
(関連成果指標)①	備考					基準年度	30
市立高等学校 における理数教育の充実 (指導室)	独創性と創造性にあふれた国際性豊かな科学技術系人材の育成のため、市立高校における理数教育推進校である向陽高校国際科学科を拠点として、市立大学や企業との連携による実習・講座を実施するなど、特色ある理数教育を推進	特色ある理数教育の推進 ▶英語をツールとした理数教育の実施 ▶大学・企業と連携した理数教育の実施 向陽高校のSSH再指定(令和2年度) 向陽高校での取り組みや成果を市立高校全体で共有	特色ある理数教育の推進 ▶英語をツールとした理数教育の実施 ▶大学・企業と連携した理数教育の実施 15か所 向陽高校のSSH事業推進 向陽高校での取り組みや成果を市立高校全体で共有	☆☆☆☆	36,152 (34,008)	25,716 (23,930)	7
(関連成果指標)①	備考					基準年度	30
市立高校生の 海外派遣 (指導室)	グローバルな視野を持つ人材を育成するとともに、外国語によるコミュニケーション能力の向上をはかるため、市立高校生の海外派遣を実施	拡充	一部中止 フランス、イタリアへの派遣を再開	☆☆	13,180 (12,605)	29,236 (28,461)	3
(関連成果指標)①	備考					基準年度	30

個別事業の実施状況（教育委員会事務局 施策14）

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
					増減		増減		
中学校スクールラン チ (学校保健課)	実施	5	実施	30	110校	110校	1,981,319 (1,981,194)	2,157,509 (2,157,368)	7
						0.0%		8.9%	
	複数メニューからの選択、ランチルームの確保、弁当とスクールランチの併用、という特徴を備えた、名古屋市中学校スクールランチの運営を行う								
(関連成果指標)④	備考								
野外活動の推進 (指導室)	野外教育の実施 (全小・中・特別支援学校)	5	実施	30	実施	実施	288,503 (279,155)	192,101 (187,680)	3
						—		△ 33.4%	
	小学校(5年生)・特別支援学校(小学部5年生・中学部2年生・高等部2年生)は中津川野外教育センターに、中学校(2年生)は稲武野外教育センターにおいて、子どもたちが集団生活体験やハイキング、キャンプファイヤーなどさまざまなプログラムを体験する野外教育を実施								
(関連成果指標)②	備考								
特殊疾患対策 (学校保健課)	実施率	5	100%	30	100%	100%	97,065 (97,065)	97,215 (97,215)	1
						0.0%		0.2%	
	児童生徒の健康管理を行うため、健康診断を実施								
(関連成果指標)③	備考								
学校給食事業 (学校保健課)	小学校・鳴海中学校・特別支援学校における安心安全な給食の実施	5	小学校・鳴海中学校・特別支援学校における安心安全な給食の実施	30	実施	実施	85,176 (85,176)	83,935 (83,935)	7
						—		△ 1.5%	
	学校給食に要する物資の調達、給食物資の衛生検査等に必要な経費を補助								
(関連成果指標)④	備考								
経験年数に応じた 研修 (教育センター、指導室、学校事務センター)	経験年数に応じた研修の実施	5	実施	30	実施	実施	59,139 (56,648)	75,858 (75,749)	2
						—		28.3%	
	豊かな人間性と子どもに対する深い理解力、さらに教員(講師を含む)にあつては確かな指導力をもち、子どもから慕われ尊敬されるとともに保護者から信頼される教職員の育成を図るため、経験年数に応じた研修を実施								
(関連成果指標)⑤	備考								
部活動運営経費 (部活動振興室)	部活動費配当校数	5	全校	30	389校	390校	43,359 (43,189)	38,899 (38,649)	7
						0.3%		△ 10.3%	
	部活動用消耗品の購入等のための部活動費を各学校へ配当することで、部活動を支援								
(関連成果指標)③	備考								
学校体育センターの 管理運営 (部活動振興室)	管理運営	5	実施	30	実施	実施	32,088 (27,499)	36,226 (30,934)	7
						—		12.9%	
	学校予定地に運動場と体育館を設置し、学校体育や部活動の練習・大会を行える場所を提供								
(関連成果指標)③	備考								

個別事業の実施状況（教育委員会事務局 施策14）

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
					増減		増減		
学力・学習状況調査 の活用 (指導室)	報告書の作成と学校への配布 保護者用リーフレットの作成・配布	5	実施	30	実施	実施	12,245 (12,245)	1,463 (1,463)	3
					△ 88.1%				
	全国学力・学習状況調査の結果をもとに、本市の状況を分析した報告書を作成し、学校に配付するとともに、保護者用リーフレットの作成・配付を通じ、子どもの学力向上を図る								
(関連成果指標)①	備考								
グローバル人材を 育む和室活用事業 (指導室)	組立式和室の新規設置	5	実施	2	17校	43校	37,625 (0)	122,022 (122,022)	8
					152.9%		224.3%		
	郷土への愛着や誇りをもってグローバル社会で活躍するための資質・能力を育むため、小・中・特別支援学校に組立式和室を設置する								
(関連成果指標)①	備考								

個別事業の実施状況（教育委員会事務局 施策16）

個別事業の実施状況		
施策	16	災害に強い都市基盤の整備を進めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公 的 関 与
市有建築物の 天井等落下防 止対策 (生涯学習課、 鶴舞中央図書 館、美術館、科 学館、教育セン ター)	地震発生時に施設利用者の 安全を確保するため、名古 屋市建築物耐震改修促進計 画に基づき、対策が必要な 市有建築物の天井等落下防 止対策を実施	実施	実施 ▶設計 3施設 ▶工事 7施設	☆☆☆☆	106,187 (5,501)	3,306 (0)	2
(関連成果指標)―	備考	他局との共管事業			基準年度	30	

施策シート

施策 17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します



組織 目標	学校における防災教育を実施することで防災力を高める。 指定避難所において必要となる物資の備蓄や災害用トイレの充実などを進め、良好な生活環境の確保をめざす。						
	個別事業	総合計画 掲載事業 進ちょく	その他の事業 実績 決算 額	成果指標	目標値 年度 値	実績値 平成30年度 令和4年度	
	学校における防災教育	☆☆☆☆	—	① 家庭内において災害に対する備えをしている市民の割合	5 100%	59.1%	57.6%
	学校における避難所機能の強化	☆☆☆☆	—	備考			

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	301,385	(5,079)	1,083,585	(51,883)	782,200	(46,804)	259.5%

今後の方向性

- ・引き続き、実践的で効果的な研修・訓練の実施に努める。
- ・学校における避難所機能の強化については、今後も継続的、計画的に取り組んでいく。

個別事業の実施状況（教育委員会事務局 施策17）

個別事業の実施状況

施策 17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
学校における防災教育 (指導室)	児童生徒の防災に対する意識を高めるため、なごやっ子防災ノートを活用した家庭とも連携した防災教育や、より実践的な防災訓練を実施するとともに、防災教育の充実をはかるための教職員向けの講習会を実施	なごやっ子防災ノートを活用した防災教育の実施 なごやっ子防災ノートを通じた家庭への防災意識の啓発 実践的な防災訓練の実施 防災教育講習会の実施 防災用ヘルメットの配備 ▶小学校・特別支援学校 小学部	なごやっ子防災ノートを活用した防災教育の実施 なごやっ子防災ノートを通じた家庭への防災意識の啓発 実践的な防災訓練の実施 防災教育講習会の実施 防災用ヘルメットの配備 ▶小学校 67% ▶特別支援学校 小学部 100%	☆☆☆☆	2,100 (1,950)	28,978 (28,831)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
市有施設におけるブロック塀等の撤去等 (学校施設課、鶴舞中央図書館、生涯学習課、博物館)	地震発生時に塀が倒壊し、倒れた塀の下敷きとなる被害の発生や、道路が塞がることによる避難・救助・消火活動の遅れの発生を防ぐため、建築基準不適合及び老朽化したブロック塀等の撤去等を実施	撤去等	撤去等 32施設	☆☆	16,958 (3,129)	292,252 (23,052)	2
(関連成果指標)―	備考	他局との共管事業			基準年度	30	
学校における避難所機能の強化 (学校施設課、教育環境整備課)	大規模災害発生時に指定避難所となる市立小・中学校において、避難者が安心してトイレを利用することができるよう、体育館周りや屋外トイレについて洋式化を中心とした改修を進めるとともに、大規模地震発生時に給排水機能を確保するため、学校敷地内の埋設給排水管の耐震性を強化	屋外及び体育館回りに洋式トイレがある割合 ▶小学校 100% ▶中学校 100% 埋設給排水管の改修	屋外及び体育館回りに洋式トイレがある割合 ▶小学校 100% ▶中学校 100% 埋設給排水管の改修 ▶設計 12校 ▶工事 12校	☆☆☆☆	282,327 (0)	762,355 (0)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

施策シート

施策 19 犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます



組織目標 子どもの見守り活動などを通じ、子どもたちの登下校時の安全確保を図る。
年代にあわせた交通安全教室・教育の実施するなど、交通事故防止に役立つ行動の仕方身に付け、交通道德を守る態度を養う。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
登下校時における子どもの安全対策の推進	☆☆☆☆	—		① 主要罪種の認知件数	5	7,841件	9,262件 (平成30年)	6,610件
				備考				
幼児児童生徒への交通安全教育	☆☆☆	—		② 年間交通事故死者数	5	31人	55人 (平成30年)	30人
				備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	43,733	(36,137)	40,829	(33,777)	△ 2,904	(△2,360)	△ 6.6%

今後の方向性

・今後も引き続き、巡回指導や見守り活動を行うとともに、不審者情報を配信し、登下校時の子どもの安全の確保に努めていく。

・引き続き、交通安全教育と通学路の安全対策を実施していく。

個別事業の実施状況（教育委員会事務局 施策19）

個別事業の実施状況

施策 19 犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
登下校時における子どもの安全対策の推進 (学校保健課)	登下校時の子どもたちの安全を確保するため、スクールガードリーダーによる巡回指導や、子ども安全ボランティアによる見守り活動等を実施するとともに、子どもたちを守るための情報の共有化をはかるため、不審者情報等の緊急情報の配信を実施	巡回指導の実施 見守り活動の実施 ▶子ども安全ボランティア登録者 87,000人 緊急情報メール配信システムの運用	巡回指導の実施 見守り活動の実施 ▶子ども安全ボランティア登録者 99,251人 緊急情報メール配信システムの運用	☆☆☆☆	26,993 (19,397)	25,388 (18,336)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
幼児児童生徒への交通安全教育 (指導室)	市立全校(園)において交通安全教育を実施するとともに、小・中学校における通学路の安全対策を実施	実施 ▶交通安全教育 全校(園) ▶体験型交通安全訓練 全小学校 ▶通学路安全点検 全小・中学校	実施 ▶交通安全教育 全校(園) ▶体験型交通安全訓練 小学校 259校 ▶通学路安全点検 全小・中学校	☆☆☆	16,740 (16,740)	15,441 (15,441)	4
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	

施策シート

施策

34

国際的に開かれたまちづくりを進めます



4

質の高い教育をみんなに

6

安全な水とトイレを世界中に

10

人や国の不平等をなくそう

11

住み続けられるまちづくりを

13

気候変動に具体的な対策を

17

パートナーシップで目標を達成しよう

組織目標	外国人児童生徒に対し、日本語教育・相談の充実や円滑な就学の促進などをはかるとともに、日本の学校に早期に適応できるよう支援を行う。
------	--

個別事業	総合計画掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
日本語指導が必要な児童生徒の支援	☆☆☆☆	—		① 地域で国籍の異なる人と交流がある市民の割合	5	40%	33.7%	29.2%
				備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	230,719	(201,251)	301,537	(210,843)	70,818	(9,592)	30.7%

今後の方向性
・今後も、日本語教育の充実に向けてICT機器を活用した日本語指導や遠隔指導等の在り方について研究する。

個別事業の実施状況（教育委員会事務局 施策34）

個別事業の実施状況

施策 34 国際的に開かれたまちづくりを進めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
日本語指導が必要な児童生徒の支援 (指導室)	日本語指導が必要な児童生徒の早期の学校生活への適応をはかるため、小・中学校に日本語指導講師や母語学習協力員を、定時制高校に母語指導補助員を配置するとともに、日本語教育相談センターや初期日本語集中教室・日本語通級指導教室を運営	日本語指導講師の配置	日本語指導講師の配置 ▶小学校 28名 ▶中学校 3名	☆☆☆☆	230,719 (201,251)	301,537 (210,843)	3
		母語学習協力員の配置 拡充	母語学習協力員の配置 ▶小学校 33名 ▶中学校 13名 母語学習協力員スーパーバイザーの配置 3名				
		母語指導補助員の配置 拡充	母語指導補助員の配置 3名				
		日本語教育相談センターの運営	日本語教育相談センターの運営 ▶相談数 225件 ▶翻訳数 976件 ▶通訳数 130件				
		初期日本語集中教室の運営	初期日本語集中教室の運営 ▶延べ通級者数 190人				
(関連成果指標)①	備考	日本語通級指導教室の運営	日本語通級指導教室の運営 ▶延べ通級者数 915人				
					基準年度	30	

施策シート

施策 37 歴史・文化芸術に根ざした魅力向上をはかるとともに、市民による魅力発信を促進します



組織 目標	個別事業	総合計画 掲載事業 進捗	その他の事業 実績 決算 額	成果指標	目標値		実績値	
					年度	値	平成30年度	令和4年度
歴史の里しだみ古墳群の古墳案内施設の効果的な運用を進めるとともに、埋蔵文化財の発掘調査等を実施していく。また、文化財の保存修理費等への補助や山車行事などの民俗文化財等の後世への継承のための取り組みを実施し、文化財の保存・活用を進める。 博物館の魅力向上を目指し、名古屋の歴史・文化を身近に感じられるようにする。 美術文化の継承・発展をはかるため、市民が美術文化にふれる機会を提供する。	歴史の里しだみ古墳群の運営	☆☆☆☆	—	① 満足した名古屋の観光資源として、歴史的な施設と答えた観光客の割合	5	80%	69.6% (平成29年)	88.3% (令和4年)
	文化財活用事業	☆☆☆	—					
	文化財保護事業	☆☆☆☆	—					
	博物館、秀吉清正記念館の運営	☆☆☆☆	—	② 名古屋独自の魅力や文化で自信を持って紹介できるものがある市民の割合	5	78%	59.8%	45.2%
	博物館の魅力向上	☆☆☆☆	—					
	秀吉研究の推進	☆☆☆	—					
	蓬左文庫の運営	☆☆☆☆	—					
	山車行事継承の支援	☆☆☆☆	—					
	美術館の運営	☆☆☆	—					
	見晴台遺跡の保存・活用	—	↓ ↑					
				備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	765,296	(469,536)	1,801,163	(1,202,689)	1,035,867	(733,153)	

今後の方向性

- ・古墳案内施設「体感！しだみ古墳群ミュージアム」は、本市の新たな魅力資源として、他の施設とも連携し、引き続き、目標入館者数達成に努める。
- ・今後も引き続き、郷土に対する愛着やほこり、文化財の認知度を高められるよう文化財の効果的な活用を進める。また、文化財の保存及び活用に関する総合的な計画である「文化財保存活用地域計画」の策定に向けた調査等を実施する。
- ・今後も引き続き、文化財の保存、山車行事などの民俗文化財等を後世へ継承するための取り組みを実施していく。
- ・博物館は、秀吉研究の中心的役割を引き続き果たしていくとともに、市民や来訪者の方により一層親しまれる博物館となるため、本館・外構のリニューアル改修を進め、さらなる魅力向上を図る。
- ・蓬左文庫は、今後も、近世武家文化の魅力を発信していく。
- ・美術館は、今後も魅力ある展覧会を企画・実施するとともに、ウェブサイトやSNS等を活用した広報の強化に取り組む。

個別事業の実施状況（教育委員会事務局 施策37）

個別事業の実施状況							
施策	37	歴史・文化芸術に根ざした魅力向上をはかるとともに、市民による魅力発信を促進します					

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
博物館、秀吉清正記念館の運営 (博物館)	歴史・文化に対する興味・関心を深め、市民に名古屋独自の魅力を伝える機会を提供するため、博物館及び秀吉清正記念館において、常設展・特別展等を実施	常設展・特別展等の開催 教育普及事業の実施 資料の調査・収集等 ▶猿猴庵の本 年1冊刊行	常設展・特別展等の開催 33回 教育普及事業の実施 16回 資料の調査・収集等 ・猿猴庵の本 1冊刊行	☆☆☆☆	261,962 (180,110)	281,195 (159,694)	8
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
博物館の魅力向上 (博物館)	博物館が市民のニーズに応えこれからも魅力的な施設であり続けるための基本構想を策定し、構想に基づき博物館の整備を推進するとともに、秀吉清正記念館の展示内容の充実等について検討を実施	整備推進	展示基本設計の実施	☆☆☆☆	- (-)	479,328 (479,328)	8
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
秀吉研究の推進 (博物館)	名古屋出身の武将豊臣秀吉の学術研究を促進するとともに、市民の郷土愛の定着に資するため、博物館と秀吉清正記念館において、豊臣秀吉文書集を刊行	刊行 全9巻	刊行 第8巻	☆☆☆	1,516 (1,436)	1,304 (1,222)	8
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
蓬左文庫の運営 (博物館)	尾張徳川家の伝来品により、近世武家文化の魅力を世界に向けて発信するため、徳川美術館と連携した展示や、研究者との連携による蔵書の調査・研究、学術情報の発信を実施するとともに、徳川園や建中寺などの近隣施設と連携し地域魅力の発信を推進	徳川美術館との連携による展示会の開催 名古屋叢書第4編-2～3の出版 講演会等の実施	徳川美術館との連携による展示会の開催 7回 名古屋叢書第4編-3の出版 講演会等の実施 4回	☆☆☆☆	110,211 (88,048)	116,281 (84,340)	8
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
歴史の里しだみ古墳群の運営 (文化財保護室)	古墳時代の営みなどの歴史学習と自然体験を通じて、子どもから大人まで楽しみながら歴史を学ぶことのできるよう、守山区上志段味地区に残る古墳群を活用した「歴史の里しだみ古墳群」を運営	開業(令和元年度) 体験プログラム・講演会・古墳ガイドツアー等の実施 埋蔵文化財発掘調査 国指定史跡志段味古墳群の追加指定に向けた整備検討	開業(令和元年度) 体験プログラム・講演会・古墳ガイドツアー等の実施 参加者 15,189人 埋蔵文化財発掘関連調査 1件 国指定史跡志段味(しだみ)古墳群の追加指定地の部分整備	☆☆☆☆	131,588 (124,656)	128,427 (122,712)	8
(関連成果指標)①	備考				基準年度	元	

個別事業の実施状況（教育委員会事務局 施策37）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
山車行事継承 の支援 (文化財保護 室)	山車を使った祭を後世に継承するため、山車の保存・修理等や後継者育成事業に対する補助等による支援の実施	山車の保存・修理等に対する補助の実施 後継者育成事業に対する補助の実施 山車修繕等に対する指導 指定文化財山車調査の実施	山車の保存・修理等に対する補助の実施 11件 後継者育成事業に対する補助の実施 3件 山車修繕等に対する指導の実施 山車行事の総合調査の実施	☆☆☆☆	5,200 (2,700)	1,807 (1,807)	8
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
文化財活用事 業 (文化財保護 室)	文化財の活用により本市の魅力向上をはかるため、名古屋城や熱田神宮、志段味古墳群などの名古屋を代表する文化財のさらなる活用を進めるとともに、旧町名や地割跡、神社仏閣の由来など身近なまちの文化財の価値を明らかにしていくなどの取り組みを推進	文化財活用講座・イベントの実施 地域文化財の情報発信 埋蔵文化財の活用 市内の文化財の保存及び活用に関する総合的な計画の策定	文化財活用講座・イベントの実施 20回 地域文化財の情報発信 埋蔵文化財の活用 講演会 7回 市内の文化財の保存及び活用に関する総合的な計画の策定作業	☆☆☆	1 (1)	4,632 (1,144)	8
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
文化財保護事 業 (文化財保護 室)	名古屋に残る歴史的資産を後世に継承していくため、文化財の指定や文化財保存修理事業等への補助金交付、埋蔵文化財の発掘調査等を実施	文化財の指定に関する文化財調査委員会での調査 保存修理事業等への補助 埋蔵文化財の発掘調査	文化財の指定に関する文化財調査委員会での調査 保存修理事業等への補助 9件 埋蔵文化財の発掘調査 5件	☆☆☆☆	42,065 (36,422)	91,880 (80,200)	8
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
美術館の運営 (美術館)	市民が質の高い美術文化に接することのできる機会を提供し、美術文化の継承発展をはかるため、優れた美術品を市民の財産として収集し、適切に保存・公開するとともに、国内外の優れた美術品を紹介する展覧会や教育普及事業等を実施	常設展・特別展等の開催 教育普及事業 200件 資料の調査・収集・修復等	常設展・特別展等の開催 ▶来場者数 254,315人 教育普及事業 113件 資料の調査・収集・修復等	☆☆☆	329,270 (145,988)	675,846 (251,901)	8
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
見晴台遺跡の保 存・活用 (文化財保護室)	①入館者数 ②教育普及活動 ③土器等の整理作業参加者数	5	①25,000人 ②35校 ③70人	30	①27,331人 ②28校 ③83人 △ 58.3%	①18,584人 ②16校 ③0人 35.8%	15,071 (14,831)	20,463 (20,341)	8
(関連成果指標)②	備考								
	見晴台考古資料館の運営を通じ、見晴台遺跡に関する調査研究、収集、保管及び展示等の教育普及活動を実施。見晴台遺跡の発掘、整理、作業への市民参加を募り、さまざまな時代の文化財に直接ふれあう体験を通して、市民と文化財のつながりを深める								

施策シート

施策 38 観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します



組織目標	特別展等魅力ある事業や展示等の更新、白川公園周辺施設及び地域住民との連携事業等を実施し、学習施設として近代科学に関する知識の普及啓発を行うとともに、全国レベルの観光拠点として、積極的な情報発信に努める。また、観光施設等のトイレの洋式化など、受入環境の整備に取り組む。				目標値		実績値		
	個別事業	総合計画掲載事業 進ちよく	その他の事業 実績 決算額	成果指標	年度	値	平成30年度	令和4年度	
科学館の運営		☆☆☆☆	—	① 来館者の満足度	5	90%	93.1%	92.6%	
				備考					
芸術と科学の杜事業		☆☆	—	② イベント参加者の満足度	5	90%	—	87.9%	
				備考					

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	625,337	(185,635)	1,089,842	(716,969)	464,505	(531,334)	

今後の方向性

- ・科学館は、今後も魅力ある事業を行い、満足度向上に努める。
- ・今後も「芸術と科学の杜連携推進会議」を通じて、地元商店街等とまちの賑わい創出に向けた取り組みを企画・実施する。

個別事業の実施状況（教育委員会事務局 施策38）

個別事業の実施状況		
施策	38	観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
科学館の運営 (科学館)	世界最大級のプラネタリウムドームや迫力ある大型展示等を備えた科学館について、学習施設であると同時にエンターテインメント性豊かな全国レベルの観光拠点として、魅力ある特別展の実施などにより近代科学に関する知識の普及啓発を実施	常設展・特別展等の開催 ノーベル賞受賞者顕彰施設の供用開始(令和2年度) B6型蒸気機関車動態展示	常設展・特別展等の開催 5回 ノーベル賞受賞者顕彰施設の供用開始(令和2年度) 名古屋市科学館B6型蒸気機関車及び旧型客車等の展示に係る基本構想及び基本計画の策定等	☆☆☆☆	622,816 (183,114)	1,088,762 (715,889)	8
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
芸術と科学の 杜事業 (美術館、科学館)	白川公園一帯において芸術と科学による新たな文化の創造により、きらめきを発信するまちの形成を推進するため、美術館・科学館、地元町内会・商店街、周辺の施設・専門学校などが連携し、イベント等を実施	サイエンス&アートフェスティバルの実施 地元商店街等との連携イベントの実施	サイエンス&アートフェスティバルの実施 ▶来場者数 711人 地元商店街等との連携イベントの一部実施	☆☆	2,521 (2,521)	1,080 (1,080)	8
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	

施策シート

施策 40 地域の産業を育成・支援します



4 質の高い教育をみんなに

8 働きがいも経済成長も

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

17 パートナリシップで目標を達成しよう

組織目標	小中高校でキャリア教育を実施することで子どもの針路を応援し、社会で活躍できる人材を育成する。
-------------	--

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
キャリア教育の推進	☆☆☆	—		① 人材育成に取り組んでいる企業の割合	5	42%	38.4%	49.5%
				備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	745	(745)	559,278	(559,270)	558,533	(558,525)	
							74970.9%

今後の方向性
・今後は、小・中学校を通じて、キャリアパスポートを有効に活用し、一人ひとりのキャリア形成と実現を進める。また、中学校72校、高等学校14校、特別支援学校高等部4校においてキャリアナビゲーターを活用し、卒業後の進路指導だけでなく、人生全体を見据えたキャリア教育を進める。

個別事業の実施状況（教育委員会事務局 施策40）

個別事業の実施状況		
施策	40	地域の産業を育成・支援します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
キャリア教育の 推進 (指導室)	子どもの針路を応援し、社会で活躍できる人材を育成するため、小中学校では9年間を通した系統的なカリキュラムを策定し、実施するとともに、高校では就業体験学習等、大学・企業等と連携した取り組みを実施	小・中学校のキャリア教育のカリキュラム策定 ▶小学校(令和元年度) ▶中学校(令和2年度)	小・中学校のキャリア教育のカリキュラム策定 ▶小学校(令和元年度) ▶中学校(令和2年度) 小・中学校のキャリア教育のカリキュラムの実践の推進	☆☆☆	745 (745)	559,278 (559,270)	3
		高校における就業体験学習等、大学・企業等と連携した取り組みの実施 キャリアナビゲーターの配置 ▶中学校 42校 ▶高校 14校 ▶特別支援学校高等部 4校					
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

施策シート

施策 44 地域主体のまちづくりを進めます



組織目標 住民の活動の場として学校を開放することにより、地域の人々の力を生かせる場づくりを進める。また、PTAや女性会の活動を促進・支援し、地域全体で子どもを見守り、育む体制を作ることにより、地域活動の活性化を図る。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
PTA・女性会などとの連携による地域活動の促進	☆☆☆☆	—		① 地域の住民によるまちづくりが活発に行われていると思う市民の割合	5	40%	30.3%	35.5%
学校開放事業	☆☆☆☆	—		備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	66,633	(61,195)	67,328	(62,919)	695	(1,724)	

今後の方向性

- ・引き続き地域活動を促進し、地域のつながりを深める。
- ・今後もスポーツ及びレクリエーション、生涯学習その他公共活動の場として開放を継続する。

個別事業の実施状況（教育委員会事務局 施策44）

個別事業の実施状況		
施策	44	地域主体のまちづくりを進めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
PTA・女性会などとの連携による地域活動の促進 (生涯学習課)	地域活動の活性化を目的として行われる、PTAや女性会などの活動を支援	実施	実施	☆☆☆☆	1,547 (1,547)	1,368 (1,368)	9
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
学校開放事業 (学校施設課、生涯学習課)	市立の小・中・高校の施設を、住民の学習・スポーツをはじめ地域コミュニティにおける活動の場として活用するため、学校施設の地域開放を実施	実施 ▶一般開放 ▶生涯学習開放事業の実施 ▶地域スポーツセンターの運営 ▶学習開放の実施	実施 ▶一般開放 小学校 90校 ▶生涯学習開放事業の実施 小学校 27校 ▶地域スポーツセンターの運営 中学校 111校 ▶学習開放の実施 高校 1校	☆☆☆☆	65,086 (59,648)	65,960 (61,551)	7
(関連成果指標)①	備考	他局との共管事業			基準年度	30	